

## 「経済発展」をめぐる若干の断叢

内 藤 能 房

はじめに

1. 経済発展の捉え方—集計化された「活動」のレベルから  
「行動」のレベルへ
2. 経済発展への行為論的分析—経済発展の構図
3. 経済発展の構図とO・E仮説の概要—「機会」の拡大と  
「効率」の増大
4. 「O・E仮説」の例証—改革・開放以降の中国経済への適用  
おわりに

はじめに

「経済発展」(economic development)とは何かという問いに対してさまざまな答え方があり得るが<sup>1)</sup>, 筆者は, 技術の進歩や諸制度の整備にもとづく産出の増大として顕現される「経済的前進」とこれと併行する「社会的近代化」に経済発展の本質を求めたい。

経済的前進と言う限り, ミクロ的には, 人々ひとりひとりの生活水準が高まることであり<sup>2)</sup>, そのためには, 社会あるいは一国としてのマクロ的生産力水準の上昇がなければならない。他方, 「経済的前進」の必要条件たる生産力水準の上昇は, 自動的に起こるものではなく, 当該社会の人間行為の集積たる努力の産物であると考えられる。しかも, かかる努力は, 少なくともかなりの程度まで, 経済的及び社会的環境のなかで作られる誘因(incentives)に対する行為者の反応の特別な型, ないし動機づけ(motivation)から生まれる<sup>3)</sup>。さらに人間が誘因に対して

---

1) 『経済発展論』の著者であるR.T.ギル [5] は, 「基本的生産要因の拡大もしくは改良の過程である経済成長の結果としての1人あたりの生産高の大幅かつ持続的な増加である」と表現しているし, 『開発経済学入門』の著者Elkan [18] は, 端的に, 「生活水準の向上」ととらえているように思われる。さらに, 別の『経済発展論』の著者Kindleberger & Herrick [22] は, 「産出の増大と共にそれが生産され, 分配される技術的・制度的な装備の変化を意味する」と叙述している。なお, 日本語で書かれた経済発展論の最も標準的なテキストの1つと言える鳥居 [9] においても, 同様な認識が示されている(同書の第1章, とりわけ21ページ参照)。他方, 経済史家のD.C. ノース/R.P. トマス [14] は「効率的な経済組織の発展を成長の鍵」と見なしている(同書2ページ参照)。

2) Sen [29] p. 15.

反応し、自らを動機づけるためには、一定の態度が要求される。これらの態度は文化に規定され、環境的条件に大きく依存する。つまり、経済的前進のためには、それに適合的な態度の創出が必要になる<sup>4)</sup>。もとより、経済的前進が逆にかかる態度を強化・普及させることは言うまでもない。この強化・普及の過程は、とりわけ産業革命以降の欧米諸国、明治以降の日本、そして1970年代以降の東・東南アジア諸国が経験した近代化(modernization)と呼ばれる歴史的变化のそれである。筆者が経済発展の本質に「社会的近代化」を含めるのも、まさに以上のような認識にもとづいてのことである。

筆者は以上のような認識にもとづいて、1991年に、のちに詳述するような理由により、分析のレベルをGNPに代表される集計化された「活動」のレベルから人間「行動」のレベルまで下ろし、行為論的解釈によって、「経済発展を『機会の拡大』と『効率の増大』とみなす」独自の「O・E仮説」なるものを自己の論文のなかで提示した<sup>5)</sup>。また、その際、アジアNIESの中進国化の経験を例証として用いた。さらに、1998年には改革・開放以降の中国経済の躍進に同仮説を適用してその例証を試みた論稿を発表した<sup>6)</sup>。

以上のような考察を通じて、筆者は、経済発展には「機会の拡大」と「効率の増大」が不可欠であり、そのためにも行為者の「動機づけ」と行為者に対する「誘因」の存在が決定的に重要であることを主張し、同時にこれらを実現するための「市場の整備」、またその前提となる「制度」と「政策」の重要性を論じてきた<sup>7)</sup>。本稿ではなぜ「動機づけ」、「誘因」そして「制度」が重要視されなければならないのかを、筆者が既に記した論稿に加筆・修正したものを再掲することによって、明らかにしたい。以下、まず、「経済発展の捉え方として「活動」のレベルから「行動」のレベルへ向かう」必要性を述べ、次いで「経済発展の行為論的接近」を解説し、さらに行為論的分析の帰結としての「経済発展の構図とO・E仮説」の内容を説明し、最後に改革・開放以降の中国経済の発展に「O・E仮説」を適用して、その例証を試みる。

## 1. 経済発展の捉え方—集計化された「活動」のレベルから「行動」のレベルへ

経済発展をどのように定義するにせよ、経済が発展するための最低限の必要条件として人々の旺盛な経済活動があげられる。だからこそ、財・サービスの生産(付加価値を生み出す作

3) この点については、Leibenstein [23] Chap. 9に詳しい(とりわけ op. cit., p. 112)。

4) N. カルドアは、1954年ミラノでの低開発地域問題研究の国際会議に提出した論稿のなかで、「過去200年の大いなる加速的経済発展—近代資本主義の勃興—は、危険負担と利潤獲得とに対する人間の態度の変化によってのみ説明されうる」とさえ述べている(Leibenstein [23] p. 112); M. ウェーバー [2] や R. トーニー [8] もこの問題を主題にしたものである。

5) 内藤 [11] 参照のこと。

6) 内藤 [13] 参照のこと。

7) 「市場の整備」の重要性については、制度や政府の役割をも含めて、内藤 [12] で詳しく論じている。

業)に向けられた人々の経済活動量の大きさを貨幣タームで測った国民総生産 (GNP) を人口数で除した 1 人あたり GNP が発展の近似的指標たりうるのである<sup>8)</sup>。経済活動は、マクロ的、客観的には活動 (activity) と呼ばれるが、ミクロ的、主体論的には、それはまさしく行動 (action) 主体の経済的行為にほかならない、一方、行動の真の原動力は、行動主体たる人間をその方向に仕向ける各種の「誘因」と主体側の「動機づけ」にある<sup>9)</sup>。

しかるに、標準的な経済学 (とりわけ、新古典派経済学) では、通常、主体の経済的行為における動機づけおよび誘因、そしてシステムとしての市場は、所与のものあるいは自明のものとして前提されている。すなわち、そこでは、周知のように、「経済人」(homo economicus) が措定されて、市場における消費者の効用極大化行動や生産者 (企業家) の利潤極大化行動が前提されている。つまり、ここでは、「経済人」という想定の中かに効用極大化および利潤極大化の動機と市場における価格誘因が組み込まれているのである<sup>10)</sup>。しかしながら、現実の経済社会においては、経済主体は上記のような動機のみによって動機づけられているわけではない<sup>11)</sup> し、またそのように動機づけられる場合でも、その動機づけの背後にある誘因が必ずしも明示的に存在しているとは限らない。さらに、誘因を明確ならしめ、行動への動機づけを実際に行動に結実させる制度的ならびに施設的諸形態が完全に整備されているとは限らない<sup>12)</sup>。

したがって、われわれが経済発展という現象を解明するにあたっては、経済的行為の背後にある「動機づけ」や行為者の内的動機に働きかける「誘因」が具体的な経済的行為の発動とどのように係わっているかについても関心を寄せる<sup>13)</sup> と同時に、誘因を明確ならしめ、行動への動機づけを実際に経済的行為として結実させる制度的ならびに施設的諸形態にまでさらに考察の射程を延ばさなければならないのである。つまり、われわれの分析は、必然的に、マクロ的活動のレベルからミクロ的活動のレベルに下りなければならないのである。

---

8) A. K. センも同様の趣旨のことを述べている (Sen [29] pp. 15-16.)。

9) 経済的行為における「誘因」と「動機づけ」の意義ならびに重要性については、内藤 [10] で既に詳細に検討している。

10) このことについて、マイヤーとボールドウィンは、「新古典派の経済学には、あまりにも多くの非経済的要因が、たとえば政治的安定とか、発展しようとする意志とか熟練労働者と経営者の適度な供給とか、知識の急速な普及とか、簡単に仮定され、黙認されている」と指摘している (Meier & Baldwin [24] pp. 82-83.)。

11) 「倫理的思考や道徳的な価値に動機づけられている場合もある (セン [7] 159 ページ)。

12) 旧社会主義国の市場経済への移行問題の本質はまさにこのことと密接に関係している。

13) 経済開発との関係で、D. マクレランド [15] が企業者機能と関連づけて「達成動機」(achievement motive) の重要性を指摘し、Leibenstein [23] が「動機づけ」や「誘因」を問題とし、Hirschman [20] が「誘発機構」(inducement mechanism) の作動に意を用い、そして Myint [25] が「誘因」の提供を重視しているのも筆者の考え方と軌を同じくしている。

## 2. 経済発展への行為論的分析—経済発展の構図

経済的行為は、生産に係わる行動であれ、消費に係わる行動であれ、意識的行動である。意識的行動であれば、それは、ある目的の達成に志向され、状況的用具をとおして、規範的に規制されながら、動機づけにおけるエネルギーの消費として生起するものとして分析されうる<sup>14)</sup>。しかも、経済的行為は社会的行為であるので、それが成立するためには、以下の4つの要素が必要とされる<sup>15)</sup>。すなわち、(1)一般化された目的ないしは諸価値—それらは意図的社会的行動への広範な指針を提供する、(2)目的追求を統御する規範的諸規則—それらは規範のなかに見いだされる、(3)規定された目的を、規範的枠組の内において達成する個人のエネルギーの動員—行為者として個人がどのように動機づけられるかが問題となるが、社会レベルでは動機づけられた諸個人が役割や組織のなかでどのように組織づけられるかが焦点となる、そして(4)行為者が手段として使用する利用可能な状況的用具—それらは環境に関する情報<sup>16)</sup>、行為の結果に対する予測可能性、および道具ならびに技能を含む、の4つ、これである。なぜなら、われわれは社会において、一定の価値観のもとで、あるルールにもとづいて、自己の目的（経済的充足）を達成するべく、利用可能な状況的用具を使って、経済的行為を遂行するからである。

前述のような考え方に従うと、人々の旺盛な経済活動の根源にある個々人の経済的行為が活発になされるためには、次のような要件が満たされなければならないことになる。すなわち、第1に、経済的行為に適合的な価値観が広くゆきわたっていること、第2に、このような価値観に裏打ちされた規範を具現化した法体系や制度が整っていること、第3に、この経済行動を動機づけ、その行為の組織形態を特定化するために、動機づけの動員がなされること（「市場<sup>17)</sup>」はこの機能を上手に果たすことができる）、そして第4に、具体的経済行動の動機の達成を容易化する手段（貨幣、技術、政策、ならびに経済的下部構造）が整備されていること、これである。

M. ウェーバーが、「プロテスタンティズムの倫理」として表現した一定の価値観を資本主義の発展と結びつけ、これを強調したのも、B. ホゼリッツ<sup>18)</sup> が T. パースンズのパターン変数に拠って、業績/達成 (achievement) や普遍主義 (universalism) や機能的特定性 (functional specificity) や集団志向 (collectivity orientation) を重視する価値的態度を経済の発展（社会の

14) Parsons & Shils [28] p. 53.

15) Smelser [30] p. 24.

16) 経済活動における「情報」の重要性については、不完全情報という状況下におかれた経済主体の行動を終始追究している Stiglitz [30], [31] が参考となる。また、青木 [1] は、「コーディネーション」という概念を導入して、情報の共有・分有の問題を論じている。

17) J. R. ヒックスは、経済発展を「市場の勃興」と同一視し、市場の浸透の3条件として、貨幣と法と信用をあげている (Hicks [19] pp. 60-80).

18) Hoselitz [21] pp. 30-42.

近代化を含む)と結びつけたのも、上記の第1の点と関連している。J. R. ヒックスが経済発展を「市場」の勃興 (rise of the market) と同一視し、市場の浸透の3条件として、「法」と「信用」と「貨幣」をあげているのはまさに上記の第2点、第3点、さらに第4点とも合致している。他方、経済発展との関係で、D. マクレランドが企業者機能と関連づけて「達成動機」(achievement motive)の重要性を指摘し、H. ライベンシュタインが「動機づけ」や「誘因」を問題とし、A. ハーシュマンが「誘発機構」(inducement mechanism)の作動に意を用い、そしてH. ミントが「誘因」の提供を重要視したのは、いずれも上記の第3の点を重視したからにはほかならない。さらにJ. シュムペーターはじめ少なからざる数の発展論研究者が知識や技術革新の重要性を指摘し<sup>19)</sup>、W. W. ロストウや多くの実務家が経済的「離陸」のための必要条件のひとつとしてインフラストラクチャの整備をあげているのも、上記の第4点と合致している。

以上のように、経済発展の研究者が、経済発展を促進する要素として、勤勉(職業への専心)を評価する価値観、制度としての法治国家、ネットワークとしての市場、用具としての技術や技術を具現化したもののひとつとしてのインフラストラクチャ、そして賢明な経済政策など、前記の諸点を重視するのは、それらの存在や充実が経済主体に対する誘因を明確化すると同時に不確実性を減らし、主体の内面的動機に働きかけて、経済行動を活発に促進するのにすぐれて役立つからにはほかならないと、考えられるからである。つまり、こうした要素が不足していると、取引費用<sup>20)</sup>を高め、多くの人々の経済的動機づけが強まらない傾向が高いということである。

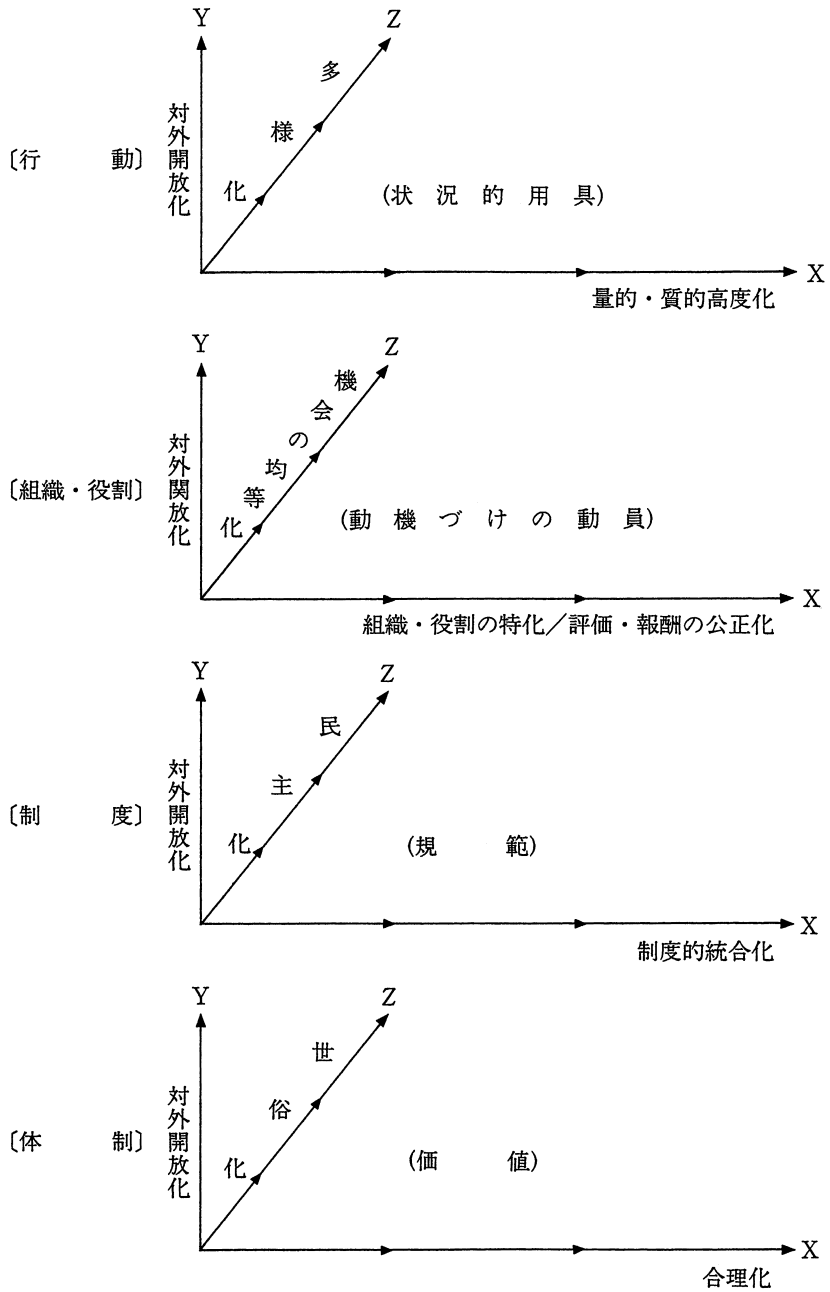
結局のところ、経済発展は経済的行為の集合として現れるので、われわれは、経済発展という現象を解明するのに、行為としての経済行動の分析から出発せざるを得ず、そうした立場から、経済発展の構図を概念的に図式化すると、図1のようになろう。ここで、経済発展という現象は、既述のごとく、分析上、前記の4つの要素—最上位から状況的用具のレベル(行動の次元と係わる)、次いで動機づけの動員のレベル(行動様式の次元と係わる)、さらに規範のレベル(制度の次元と係わる)、そして最低位として価値のレベル(文化の次元と係わる)—に分解される。そして、経済が発展するというのは、文化の次元、制度の次元、行動様式の次元、そして行動そのものの次元という、行為を成立させる各次元において、その産出物(それぞれ、経済適合的価値、制度的規範、動機づけの動員、そして状況的用具)がX、YそしてZ軸方向に、それぞれ拡大することと考えられる。つまり、文化の次元では、世俗的・合理的「価値」が普遍化し、制度の次元では、民主的・統合的「規範」が制度化され、行動様式の次元では、機会の均等化と組織・役割上の特化ならびに評価・報酬の公正化により「動機づけの

19) シュムペーター[6]は経済発展におけるイノベーションの決定的重要性を指摘した代表的著作である。

20) 「取引費用」への理論的関心は、1960年のロナルド・コースの論文「社会的費用の問題」(Coase [17])に遡るが、制度的なものを「取引費用」の削減として経済発展モデルに内生化したのは、North [26]、[27]の諸著作である。

「動員」が行われ、行動の次元では、「状況的用具」の多様化ならびに量的・質的高度化が進展する。しかも各次元において、開放化ないしは国際化がY軸方向に進行する。

図1 経済発展の構図



したがって、経済発展—その成果は主として行動の次元において顕現し、測定される—は、各次元における X 軸、Z 軸、そして Y 軸方向への拡大とみなせる。一方、発展の核心は、行為の発現における「動機づけ」要因が重視されるべきであるので、行動様式の次元にあると考えるのが至当であり、発展の継続は、動機づけを現出させる「機会」の拡大ならびに評価・報酬体系の公正化に依存すると考えられる。もとより、開発という実践論的、戦略論的観点からは、「動機づけ」要因を顕在化し、現出させる制度的、政策的諸要因が決定的に重要であることは、論をまたない。

### 3. 経済発展の構図と O・E 仮説の概要—「機会」の拡大と「効率」の増大

経済発展の最低限の要件たる、旺盛な経済活動の根源にある個々人の経済的行動が活発になされるためには、すでに述べたように、第1に、経済活動に適合的な価値観の広範な浸透、第2に、このような価値観に裏打ちされた規範を具現化した法体系や制度の整備、第3に、この経済行動を動機づけ、その行為の組織形態を特定化するための動機づけの動員、そして第4に、具体的経済行動の動機の達成を容易化する状況的用具（貨幣、技術、政策手段および経済下部構造）の提供、という条件が満たされなければならない。

ところで、経済活動に適合的な「価値観」の浸透とはなにか。それは価値面における世俗化、合理化であり、世俗的・合理的価値の優越であろう。インドのバラモンやイスラム圏の一部における教条的イスラームの価値観が優越していたのでは、経済発展は望むべくもない。次に、このような価値観に裏打ちされた「規範」の内容はなんであろうか。それは制度面での民主化と統合化である。本来、統合的機能を有する法体系や制度の整備は、形式的平等性を追求せざるを得ない面が強いので、この点では民主化にも資するはずである。さらに、「動機づけの動員」はどのようになされるであろうか。社会的に動機づけを高める最上の方法は、機会の均等化と評価・報酬（負の報酬＝制裁を含む）体系の公正化である。機会が人種、出自等の帰属的な条件で制限されたり、評価・報酬体系に不公正・不公平があれば、他の条件に変化がない場合、動機づけが弱まるのは自然なことである。そして最後に、動機の達成を容易化する「状況的用具」の整備とは、このような諸用具の多様化ならびに量的・質的高度化の進展である。

ここで、世俗化、民主化、機会の均等化、そして諸用具の多様化に共通するものはなんであろうか。それは、一般に、「機会」O (Opportunity) あるいは選択肢の拡大<sup>21)</sup> にほかならない。なぜならば、世俗化とは宗教的価値の相対的低下<sup>22)</sup> の過程であり、価値レベルにおける「機

---

21) 機会と選択肢の関係については、「自由」という価値概念の検討も含めて、セン [7] 47-58 ページを参照されたい。

22) あくまでも相対的低下であって、必ずしも「脱宗教化」ではないことに留意しなければならない。この点については、ウェーバー [3] の第10節4の「救済方法論の体系化と合理化、および生活態度（世俗内禁欲）」に詳述されている。

会」の拡大（非宗教的価値の拡大）である。民主化とは、帰属的特権の解体であり、制度レベルにおける各種アクセスの増大、つまり一般的「機会」の拡大である。機会の均等化とは、動機づけ（行動様式）のレベルにおける「機会」の文字通りの増大であり、手段の多様化とは、行動レベルにおける「選択の幅の拡大」、つまり「機会」の増加ということになる。

他方、合理化、制度的統合化、組織・役割上の特化ならびに評価・報酬の公正化、そして状況的用具の量的・質的高度化とは、「効率」E (Efficiency) の増大の必要充分条件である。なぜならば、価値レベルにおける合理化とは、M・ウェーバーのいう「脱呪術化」<sup>23)</sup> であり、これなくしては工学的「効率」の基礎たる近代科学・技術の発達は望めない。また、制度レベルにおける統合化は、諸制度を整備することにより、B・ホゼリッツの言うごとく<sup>24)</sup>、「機能的多面性を排し、機能的特定性を高めて」、組織面における「効率」の増大に貢献する。一方、組織・役割上の特化ならびに評価・報酬の公正化は、行動様式レベルで動機づけの動員を容易にし、動員された資源の配分の適正化を保証し、(生産) 効率の増大に資する。さらに、状況的用具の量的・質的高度化は、文字通り、「効率」の物理的基礎である、と言えるからである。

以上のような考え方に従うと、結局のところ、経済が発展するというのは、社会において選択の幅（機会）が拡大しつつ、効率が増大することでなければならない。つまり、「経済発展とは、『機会』O (Opportunity) の拡大と『効率』E (Efficiency) の増大の複合体である」、とすることができる。筆者はかつて、このような考え方に、「O・E 仮説」という名称を与えたのである。以上が、「経済発展を社会における機会の拡大と効率の増大の複合物である」とする、「O・E 仮説」の概要である。

#### 4. 「O・E 仮説」の例証—改革・開放以降の中国経済への適用

そもそも、経済発展の基礎には財・サービスの生産があり、生産増のためには市場ないし計画・指令を通じて諸資源（資本、労働、企業者機能等々のあらゆる生産要素）が動員されなければならないが、その際、調達範囲をできるだけ広げるべく「機会」を拡大し、与えられた諸資源を各分野にできるだけ「効率」よく配分し、そこで最も「効率」的に利用するためにもまた「機会」の拡大という誘因の提供が必要になる。ここまでの説明により、O・E 仮説の経済学的妥当性は、一応、了解可能と思われる。

そこで、以下では、同仮説を改革・開放以降の中国経済の躍進の足跡に適用して、その説明力を具体的に例証してみたい<sup>25)</sup>。

23) ただし、ウェーバーは「呪術からの解放」を遂行する役割を果たしたものは非合理な力にほかならぬ宗教（古代イスラエルからキリスト教へと展開していった宗教意識のみ）だったと考えている（大塚 [4] 168 ページ）。

24) Hoselitz [21] pp. 30-42.



まず、経済発展の前提となる「機会」の拡大に資する一系列、すなわち、世俗化、民主化、そして機会の均等化のそれぞれについて、改革・開放以降（1978～94年頃まで）の中国の状況がどのようなであったかを検討してみよう。

第1に、価値面における世俗化とは、一般的には、宗教性または彼岸性からの脱却、つまり現世的実利に対する関心の圧倒的増大を意味すると考えられるので、中国における教条的自力更生主義から「实事求是」という考え方に象徴される鄧小平的プラグマティズムへの漸進的転換は、中国国民の「ある種の狂信的イデオロギー」からの脱却という意味において、世俗化（生活重視＝経済優先）の進展を確実にもたらしたと言ってよからう。

第2に、規範面における民主化とは、従来、君主とか貴族とかの一部特権階層に限られていた参与の機会を国民一般に広げるべく分権化を進めることであり、それは普通選挙制度の確立とかギルドや財閥の解体とか土地改革（自作農創設）の実施など制度面に反映されることとなる。この点に関して、改革・開放以降の中国においては、私営経済の合法化（1988年）など非公有経済の容認に伴う所有制度の多様化・民主化、「統一収入・統一支出」という中央集権的財政制度から財政請負制（1980年の「収支区分、分級請負」や1985年の「税収区分、収支算定、分級請負」）や「分税制財政管理制度」（1994年）など地方財政制度の確立といった分権化、そして改革・開放政策の推進による対外経済活動（輸出入、外資導入、外貨経営）における地方や企業の自主権の拡大などを通して、経済面での民主化・分権化が大いに進展した。もっとも、財政面や対外経済面での行きすぎた（＝他の客観条件と釣り合いな）分権化は、中央政府のマクロ的コントロールを不能とし、必ずしも望ましいことではない。

第3に、「動機づけの動員」面における機会の均等化とは、主として組織や役割の次元で、国民により平等な機会を与えて、機会の不平等から生ずる誘因上の不満を解消し、全体としての動機づけの動員力を高める効果をもつ。この点については、改革・開放以後、以下の各種の施策が実施された。人民公社の解体に伴う「政社分離」による農家や郷鎮企業の経営自主権の創出、国有企業における「政企分離」（政府と企業の分離）の原則に基づいた非国営化の進展に伴う企業自主権の段階的拡大、土地の「所有権」と「使用権」の区別による土地使用権譲渡の合法化（1988年の全人代における憲法修正ならびに90年の「市・町土地使用権譲渡・移転暫定条例」に基づく）、そして労働移動の部分的自由化（1984年の「離土不離郷」の原則や1994年の暫住人口管理制度の統一）や職業選択の自由化の拡大（1980年の「三結合就業」方針や1986年の「国営企業労働契約制暫定規則」制定を経て1994年の「労働法」の公布）、さらには、対外経済活動面における地方や企業への諸権限の移譲は、農民、郷鎮企業経営層、国有企業経営幹部、各級地方政府当局者、都市勤労者等の経済主体の国民経済への主体的参与の機会を均等化させ、国民各層の動機づけの動員を容易ならしめたことは確実である。

---

25) ここでの中国での状況変化については、主として凌星光 [16] の叙述によっている。

他方、経済発展の条件でもありその成果とも言える「効率」の増大に貢献する一系列、すなわち、合理化、制度的統合化、そして組織・役割上の特化ならびに評価・報酬の公正化のそれぞれについて、上記と同様に、中国における実態の推移を跡づけてみよう。

第1に、価値面における合理化（合理性の増大）について、ある国、ある社会の価値体系のなかで近代的合理性がどの程度浸透しているかを計測し、ある時点における合理化の程度を判定することは殆ど不可能に近い。しかしながら、プロ文革前の中国に蔓延していた非合理的「四清」（①清思想、②清政治、③清経済、④清組織）運動などは、同国の当該時期の支配的価値観を非科学的、非合理的なものとしたことは疑う余地がない。その後中国でも1978年12月の共産党第11期三中全会において、それまでの非合理的極左的政治優先の時代と決別し、「価値法則」と「市場原理」の重要性を評価する科学的、合理的価値観に立って「社会主義近代化建設に移行すべきである」ことがコミュニケの中で確認された。このような価値面での合理化は、科学技術を含む「4つの現代化」が党の改正規約と新憲法（1982年）に盛り込まれることによって、規範面からも担保されることとなった。

第2の制度的統合化とは、文字通り法制上の整備を図ることによって、形式的平等性を確保すると同時に「有情的個別の対応」（人治）より「即物的一般的対応」（法治）を志向して、物事の処理を効率化し、もって社会の統合度を高めていくことであり、それは各種の法律や規則の制定となって具現化する。したがって、ある国がある時点でどの程度制度的に統合化されているかを測る適切な尺度を見出すことは難しいが、法制度の整備状況によって判断するほかないと考えられる。この点についても、中国では改革・開放政策が進展するなかで、財政、金融、国有企業、流通、土地、科学技術、そして対外経済に関して、様々な制度改革がなされ、それに伴う法整備による制度的統合化が進んだ。たとえば、計画経済下において中央集権的財政に従属していた金融制度の整備については、中国人民銀行の財政部からの独立・國務院への所属（1978年）と3つの專業銀行の復活・強化など金融機構の整備（1979～83年）、中央銀行としての人民銀行と工商銀行の完全分離を含む中央銀行制度の確立（1984～86年）、主として経済特区や沿岸都市での実験的商業銀行制度の模索（1987～93年）、さらには政策金融と商業金融の分離をめざした現代金融制度の確立期（1994年以降）を迎え、中国の銀行システムは徐々に統合化されていった。他方、国有企業改革については、その中心となる利潤分配方式に関して、「放権讓利」の考え方に基づく「比例的利潤留保制度」（1979年）や「利潤請負制」（1981年）、「利改税」（利潤上納制から納税制への転換）（1983～86年）、「経営請負責任制」（1987～91年）と紆余曲折を経たのち、「全人民所有工業企業経営メカニズム轉換条例」（1992年）が規定する、企業経営自主権の完全実施と法人実体の確立という、政府と企業を完全に分離させるという方向で国有企業制度は統合されることとなった。さらに、計画経済下において未発達であった市場流通制度の整備に関しては、1982年以降の政府流通機構の統廃合と1984年と1992年を画期とする価格自由化の進展を通じて、これまでの閉鎖的・少ルート・多段階かつ部門別・

地域別に分断された行政的配分方式から、開放的・多ルート・少段階かつ各経済主体が市場取引に参加して商品を獲得する市場配分方式に変わり、市場的統合に向けて前進しつつある。このように各分野での制度的統合は、中国経済における効率の向上に貢献していると見てよからう。

第3の組織・役割上の特化ならびに評価・報酬の公正化は、機能の分化や役割の明確化と公正な評価を意味し、それらは組織における動機づけの動員を容易にし、さらに専門化に伴う熟練と物質的誘因によるやる気の増大が生産性（「効率」）の向上をもたらすという具合に機能するはずである。改革・開放以降の中国においても、この点に関して、国有企業改革のなかでの企業の社会保障、教育、そして就職に関する責任負担の軽減による役割の特化と明確化ならびに「工場長責任制」（1984年）の導入、分配制度改革における絶対平均主義から「内部請負制」（請負賃金制や生産高賃金制）（1985年）への移行、さらには流通制度改革における計画価格の縮小などは、役割の特化・明確化による生産性の向上、市場価格対象物資の増大による資源配分の改善、さらには貢献に相応した評価・報酬を保証するという意味での「業績主義」原則の適用拡大によって、各経済主体の動機づけの動員を容易にし、経済効率を高めるに至ったことは、改革・開放以降の1人あたり生産額の著増に如実に表れている。

一方、「機会」の拡大のひとつの特殊ケースである「対外開放化」ないし「国際化」に関しては、まさに文字通り、78年以降の開放化政策の下での貿易や対内直接投資の急激な拡大が中国経済の資源配分に測り知れない好影響をもたらしたことは疑う余地がない。

以上のように、1978年以降の中国経済の目覚ましい発展は、筆者の「O・E仮説」で比較的うまく説明できる。つまり、78年以降の中国経済の大躍進は、社会の各次元での「機会」（Opportunity）の拡大による資源（人的・物的双方）供給の増大と諸制度の整備に伴う資源配分の改善や生産性の向上という「効率」（Efficiency）の増大に由来し、そしてそれは、なによりも旧来のイデオロギーという枠から文字通り解放された一般国民の「動機づけの動員」に成功した点に支えられている、ということである。

おわりに

「経済発展」という長期にわたる、しかもとてつもなく複雑かつ包括的な現象を、ひとつの科学の対象として分析することが、そもそも可能であるのかどうか疑わしことである。しかし、世界には今なお貧困に喘いでいる人々が核として存在し、それらの人々にとって経済開発が焦眉の課題であることを思うとき、適切な開発の戦略を提示しうるためにも、「そもそも経済発展とはなんであるのか、経済開発の原動力とは何か」という無謀な問いを敢えて発することも意味なしとはしないであろう。本拙論は、こうした問いに対する筆者なりの結論である。自分の頭を整理するために書き留めたものであって、まだまだ未熟なものである。したがって、肝心

なものが抜けていたり、繰り返しがあつたりして、もとより未完成な論稿に終わっている。今後とも、考察をさらに続けていきたいと考えている。

### 主要参考文献

- [1] 青木昌彦・金宝基・奥野正寛(編)(白鳥監訳)『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社, 1997年.
- [2] ウェーバー, M. (楳山/大塚訳)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫(下巻), 1969年.
- [3] ウェーバー, M. (武藤・蘭田・蘭田訳)『宗教社会学—経済と社会 第2部第5章』創文社, 1977年.
- [4] 大塚久雄『社会科学における人間』岩波新書, 1977年.
- [5] ギル, R. T. (安場訳)『経済発展論』東洋経済新報社, 1965年.
- [6] シュムペーター, J. (塩野谷・中山訳)『経済発展の理論』(上)岩波文庫, 1977年.
- [7] セン, A. K. (池本・野上・佐藤訳)『不平等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店, 1999年.
- [8] トーニー, R. (出口/越智訳)『宗教と資本主義の興隆』岩波文庫(下巻), 1973年.
- [9] 鳥居泰彦『経済発展論』東洋経済新報社, 1979年.
- [10] 内藤能房「経済発展における非経済的要因:とくに「誘因」および「動機づけ」について」『オイコノミカ』第25巻第2号(1988年11月).
- [11] 内藤能房「アジア NIES 出現の発展論的含意—O・E 仮説の提示」『世界経済評論』第35巻第7号(1991年7月).
- [12] 内藤能房「経済開発における政府の役割について:東アジアにおける近年の経験から学ぶ」『オイコノミカ』第31巻第2・3・4号(1995年3月).
- [13] 内藤能房「中国の経済発展に対するひとつの解釈—O・E 仮説適用の試み—」『中部大学経営情報学部論集』(1998年3月).
- [14] ノース, D. C./R. P. トマス(速見/穂本訳)『西欧世界の勃興—新しい経済史の試み:増補版』ミネルヴァ書房, 1994年.
- [15] マクレランド, D. (林訳)『達成動機—企業と経済発展におよぼす影響』産業能率短期大学出版部, 1967年.
- [16] 凌星光『中国の経済改革と将来像』日本評論社, 1996年.
- [17] Coase, Ronald H., *The Firm, the Market and the Law*, Chicago & London, University of Chicago Press, 1988.
- [18] Elkan, W., *An Introduction to Development Economics*, Penguin Books, 1978.
- [19] Hicks, J. R., *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, 1977.
- [20] Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1967.
- [21] Hoselitz, B. F., "Noneconomic Factors in Economic Development," *American Economic Review*, Vol. XLVII No. 2, (May 1957).
- [22] Kindleberger, C. P. & B. Herrick, *Economic Development*, (3<sup>rd</sup> edition), McGraw-Hill Book Company, 1977.
- [23] Leibenstein, H., *Economic Backwardness and Economic Growth*, John Wiley & Sons, Inc., 1962.
- [24] Meier, G. & R. E. Baldwin, *Economic Development: Theory, History, Policy*, John Wiley & Sons, Inc., 1963.
- [25] Myint, H., "The Classical Theory of International Trade and the underdeveloped Countries," *The Economic Journal*, Vol. LXVIII (June, 1958), pp. 317-337.
- [26] North, Douglass C. "Institutions and Economic Growth: An Historical Introduction," *World Development*, Vol. 19 No. 9 (1989).
- [27] —, *Institutions, Institutional change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press, 1990.
- [28] Parsons, T. & E. A. Shils (eds.), *Toward a General Theory of Action*, Cambridge, Mass., 1956.
- [29] Sen, A. K., The Concept of Development, in *Handbook of Development Economics Volume I*,

- eds. Chenery H. & T. N. Srinivasan, Yale University, 1991.
- [30] Smelser, N. J. *Theory of Collective Behavior*, Routledge & Kegan Paul, 1962.
- [31] Stiglitz, J. E. "The New Development Economics," *World Development*, Vol. 14 No. 2, (1986).
- [32] —, "Economic Organization, Information, and Development," in *Handbook of Development Economics Volume I*, eds. Chenery H. & T. N. Srinivasan, Yale University, 1991.

(2007年12月27日受領)